

質問番号	資料名	ページ	項目	質問内容	回答
1	公募型プロポーザル実施要項	7	5 契約期間	事業背景・目的「妊娠期から子育て家庭を切れ目なく支える」とある中、契約期間3年の考えを伺いたいです。また契約満了後の選定方法は今回と同じになるのでしょうか	本事業は継続的な支援体制の構築を目的としており、安定した運営のため、単年度ではなく3年間の契約期間を設定しております。また、一般競争入札では評価が難しい事業の特性を踏まえ、透明性・公平性・客観性を確保するため公開型プロポーザル方式により適正な事業者選定を行うことといたしました。 契約満了後の選定方法は現時点では未定です。
2	公募型プロポーザル実施要項	7～8	7 見積基準額	・10年度以降、基準額が変動する可能性はあるのでしょうか。 ・今回の基準額がどのように導き出されたものであるのか、可能な範囲でお伺いしたいです。	基準額は、令和7年度子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき設定しています。国において交付要綱の改正が行われる場合には、基準額が変動する可能性があります。あくまでも国の要綱に基づく積算になります。  地域こども家庭センター事業の基準額は、以下A Bの合計額で算出しています。 交付要綱－別紙－利用者支援事業－1運営費－(3) こども家庭センター型 ア 統括支援員の配置 <u>6,941,000円 A</u> イ 母子保健機能－①基本分 (i) 保健師等専門職員及び困難事例等を対応する職員を専任により配置する場合 1か所当たり <u>15,628,000円 B</u>  地域子育て支援拠点事業の基本額は以下C Dの合計額で算出しています。 交付要綱－別紙－地域子育て支援拠点事業－1運営費－(1) 一般型 ア 基本分－(ウ) 6日型常勤職員を配置する場合 <u>10,084,000円 C</u> イ 加算分－(ア) 子育て支援活動の展開を図る取組 6・7日型 <u>2,956,000円 D</u>
3	公募型プロポーザル実施要項	8	7 見積基準額	【B類型の場合】 地域子育て支援拠点事業 13,040,000円 →とありますが、委託費用に対して、どのような割合で申請をすべきかご教授いただけますでしょうか。 最大費用(13,040,000円)で申請した場合、どのように利益を得るのか、利益は得ない設定なのか等、教えていただきたいです。 業務委託という形での検討が初めてなもので、恐れ入りますが、よろしくお願いたします。	本金額は基準値であり、上限額ではありません。基準値を参考に見積りください。本事業は、利益の獲得を目的とする事業ではなく、地域子育て支援拠点事業の目的(子育て親子の交流の場の提供、相談・援助、情報提供等)に沿って地域の子育て支援の充実を図るために実施します。このため、事業の目的をご理解のうえ、仕様書等に沿って適切に運営していただける事業者を公募します。運営に必要な費用は市が支払う委託料でまかなうことを基本とし、利用料の徴収は原則想定していません。
4	公募型プロポーザル実施要項	10	第3 応募申請に関する事項 1 応募要件	(II) 緊急な対処を要する事態が発生した場合、迅速(1時間以内)に対応できる場所に、本社又は事業所等を有すること。 →とありますが、現在弊社にて都内で運営している小規模保育園は対象になりますでしょうか。	貴社が都内で運営されている小規模保育園を「事業所等」に含まれるものとして取り扱って差し支えありません。なお、緊急時に1時間以内に対応できる体制の確保をお願いします。
5	公募型プロポーザル実施要項	13	1選定方法(2)	第2次審査での業務費用収支に対し、どのレベルまでの回答が必要とされるでしょうか、法人の経理担当が必要でしょうか	見積書については、業務に係る費用の妥当性を確認するためのものです。プレゼンテーションで質問があった場合、根拠が説明できれば結構ですので、必ずしも法人の経理担当者が対応する必要はございません。

質問番号	資料名	ページ	項目	質問内容	回答
6	様式2 プロポーザル 応募申請書	1	応募類型	A類型で選定されなかった場合、中央エリアB類型の受託の希望が有るときA類型で作成した拠点事業部分の予算及び人員配置をそのままB類型単独の事業にあてはめられないことが予想される。 この場合は、A類型、B類型それぞれのパターンの企画提案書を準備しておく必要があるか。 またその場合、応募申請に関する提出書類一式は、A類型、B類型それぞれに対し、正本各1部、副本16部を用意する必要があるか。	A類型で選定されなかった場合で中央エリアB類型の受託を希望される際は、A類型のみの書類提出を想定しています。A類型で作成した拠点事業部分の予算及び人員配置をそのままB類型単独の事業にあてはめられない場合は、どのように変わるのかを記載してください。ただし、新たにB類型の配置予定者調書及び見積書を作成した方が提案しやすい場合は、企画提案に関する書式のみA類型B類型それぞれで正本各1部、副本16部ご提出ください。
7	様式5 共同事業体 協定書兼委 任状			共同事業体→ <u>他の法人と行う</u> 場合という解釈でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	様式8-1 令和9年度 職員配置予 定表(A類)		1(6)	④と⑥が重複している(10年度、11年度も同様)と思うのですが、④選択でよろしいでしょうか。	④社会福祉士の資格を有するもの、⑥子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有するものとしています。どちらの資格も保有する場合は「④⑥」と両方記載してください。
9	様式8-1 令和9年度 職員配置予 定表(A類 型用)		配置予定者調書 備考3	3 <u>令和元年度から令和6年度までに完成した</u> →もう少し詳しい説明を伺いたいです。例があると有難いです。	「主な業務実績」には、子育て世代包括支援センター・幼稚園・保育園・認定こども園・小規模保育事業所・一時保育事業・学童クラブ等の子育て支援事業等の運営実績を記載してください。 例)〇〇子育て世代包括支援センター管理運営業務委託
10	様式10 個人情報管 理体制確認 表		5個人情報保護 関連資格	PマークまたはISMSは今後の委託業務に必要でしょうか	個人情報保護法等に基づき適切に業務を行っていただければ、資格は必須ではありません。
11	別紙1 A類型 仕様書	2	地域子ども家庭 センターの 業務(1)ア	令和6年度の家庭訪問件数は、エリアごとに何件であったか。そのうち、子育て世代包括支援センターの母子ケアマネが担当したこんにちは赤ちゃん訪問は何件であったか。業務量の把握のため、参考値を知りたい。	令和6年度に実施した家庭訪問は408件、こんにちは赤ちゃん訪問は216件です。なお、こんにちは赤ちゃん訪問については、そのものを目的として委託するものではなく、母子保健ケアマネジャーがご家庭の状況を把握し、必要な支援につなげるための機会の一つとして位置付けています。 記載の数値につきましては、参考値としてご確認ください。
12	別紙1 A類型 仕様書	2	地域家庭セン ターの業務(1) エ	母子保健業務はプレパパママ教室、新米学級、赤ちゃん学級、乳児相談の4種を全て1施設で実施でしょうか。また講師依頼(医師、管理栄養士、助産師、保健師)、年間回数、定員等はどのように決めるのでしょうか。	プレパパママ教室、新米学級、赤ちゃん学級、乳児相談の4種を全て市内3か所の地域子ども家庭センターでそれぞれ実施していただく予定です。詳細は委託事業候補者と市で契約に向けて協議を行います。応募申請の段階では、令和7年度の開催状況を基本とし、3か所の地域子ども家庭センターで按分するものとして、ご提案をお願いします。
13	別紙1 A類型 仕様書	2	2(1)エ	ネウボラ事業に必要なグッズ(プレパパママ教室・こんにちは赤ちゃん訪問など)は事業所で購入するのか、市から借りられる物品はあるか。	プレパパママ教室で使用する「赤ちゃん人形」については市から貸し出します。それ以外のグッズについては、市の財政状況を鑑み、各事業所で購入していただくことを想定しております。

質問番号	資料名	ページ	項目	質問内容	回答
14	別紙I A類型 仕様書	2	2(1)エ	乳児相談の年間実績は何件か。年間の利用人数は何人か。	令和6年度乳児相談の利用人数は153名です。
15	別紙I A類型 仕様書	2	2(1)エ	母子手帳の交付について、センター以外の場所に出張し、出先機関で母子手帳の交付をすることは可能か。	出先機関で母子手帳を交付することは、今のところ想定はしていませんが、必要があればご提案ください。
16	別紙I A類型 仕様書	3	2(2)エ	児童福祉機能 子育て支援ケアマネの業務について 和光市でプランを作成した件数は何件か。 虐待・通報につながったケースの件数は何件か。	令和7年4月～令和8年1月末の時点で、サポートプラン作成件数は1件、虐待・通報は0件、令和6年度においては虐待・通報は0件です。
17	別紙I A類型 仕様書	4	地域における体制作り	新たな担い手の養成とはどのようなものでしょうか	地域こども家庭センターが把握した地域ニーズに応じて、市や既存の関係機関と連携し、支援を担う人材・団体を発掘し、多様な家庭環境等に対する支援体制の充実・強化を図っていくことを目指しています。
18	別紙I A類型 仕様書	4 7	(3)地域における体制づくり 5 地域支援	地域の体制づくりに必要な研修や勉強会、連絡・交流会等が想定されますが、拠点設置場所での開催を拠点運営時間に実施することは可能でしょうか（可能な場合、結果として一定時間の来所制限の可能性もあるため）。	市民が参加する研修・交流会等であれば、拠点運営時間内での開催は可能です。ただし、職員のみを対象とする研修等は、拠点運営に支障が生じないように時間設定をお願いします。 市民利用への影響がある場合は、事前周知などの配慮をお願いいたします。
19	別紙I A類型 仕様書	6	職員の配置等 最低要件 第6-5	4 子育て支援ケアマネジャー（母子保健機能2）とあるが、国の子ども家庭センターのガイドラインにある「児童福祉機能」も含まれるのか。	児童福祉機能については、市役所の総合こども家庭センターに設置することとしております。一方で、地域こども家庭センターでは、母子保健機能と児童福祉機能が連携し、一体的な支援を行うことが求められているため、必要に応じて総合こども家庭センターと連携しながら対応していただく形になります。なお、子育て支援ケアマネジャーは母子保健機能の一部として、特に困難事例などへの対応を担う職員として配置するものです。児童福祉機能そのものを担当する職ではありませんが、支援の調整が必要な場合には連携して取り組んでいただくことを想定しています。
20	別紙I A類型 仕様書	6	職員の配置等 最低要件 第6-5	週105時間以内 の解釈について 母子保健ケアマネ(複数人)、子育て支援ケアマネ(複数人)それぞれにおいて週105時間以内、という解釈でよいか。	週105時間以内という規定は、母子保健ケアマネジャー（母子保健機能1）と子育て支援ケアマネジャー（母子保健機能2）の合計勤務時間に適用されます。したがって、両職種を合わせた合計勤務時間が週105時間以内に収まっていれば要件を満たします。
21	別紙I A類型 仕様書	7	事業の基本機能 2	地域子育て支援拠点事業利用者は0歳～就学前まで、相談、援助は学童期も対象になる為、環境設定は必要ですか	施設内の恒常的なスペースの確保までは想定していませんが、プライバシーの確保や同線の配慮など必要最小限の環境設定をお願いします。

質問番号	資料名	ページ	項目	質問内容	回答
22	別紙1 A類型 仕様書	7	事業の基本機能 4	子育て及び子育て支援に関する講習等とはどのようなものか、また学童期も対象に入るのか。	子育て及び子育て支援に関する講習等は、食や生活、安全や事故予防、多胎家庭向け、父親向け講座等を想定しています。施設の利用者のニーズに応じてご提案をお願いします。本項目は、地域子育て支援拠点事業の基本機能のため、就学前までの子育て家庭を対象としています。
23	別紙1 A類型 仕様書	9	第12 (人員配置)	地域子育て支援拠点事業における人員配置に、管理者は必要でしょうか。また、必要な場合の人員要件はありますか。	地域子育て支援拠点事業における人員配置について、管理者の配置は必須ではありません。ただし、国の示す地域子育て支援拠点事業実施要綱4(2)③実施方法(イ)に基づき、開所時間中は専任の職員を2名以上配置していただく必要があります。
24	別紙1 A類型 仕様書	12	物品等の購入・ 管理(2)	購入物台帳記載は金額10万円よろしいでしょうか。(現在1万円を超える物を記載しているため)	お見込みのとおりです。現在の契約内容を見直す予定です。